

事業報告 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

▶▶▶ 事業の状況

当社グループ(注1)は、お客様獲得に向けた大手通信事業者等との競争が激しさを増すなか、当事業年度を持続的成長への基盤固めの年と位置づけてきました。

ケーブルテレビ事業では、成長戦略である加入世帯数の増加(ポリウム戦略)と加入世帯当たり月次収益(Average Revenue Per Unit/User。以下ARPU)の増加(バリュー戦略)を着実に推進しました。

ポリウム戦略としては、従来の直接戸別訪問営業に加え、新たなお客様層を開拓・獲得するため、安定した一定の収益を見込める集合住宅の全戸にサービスをまとめて提供する一括契約(バルク契約)の営業や、地域の量販店、不動産会社及び商店を利用した取次店営業の強化、「ジェイコムショップ」の展開等により、加入世帯数の増加を図りました。

バリュー戦略としては、ARPUの増加を図るため、加入世帯当たりのサービス提供数を表わすバンドル率の増加と既存サービスの付加価値向上に一層努めました。

また、当社グループの収益源の多様化を図るため、創業以来培ってきたお客様基盤と、当社グループが保有するコミュニティチャンネル、ビデオ・オン・デマンド(VOD)サービス、番組情報ガイド誌等の多様なメディアを活用した広告メディア事業の取り組みを本格化しました。

また、2007年9月には、映画専門の「ムービープラス」やゴルフ専門の「ゴルフネットワーク」、ドキュメンタリー部門で高い評価を得ている「ディスカバリーチャンネル」、スポーツ専門チャンネルである「J SPORTS」等、多くの専門チャンネルを擁する国内最大手の番組供給事業統括運営会社である(株)ジュピターTVとの合併を実現し、有料多チャンネル放送市場における番組制作・供給から、お客様への配信まで、一貫したサービス提供を可能にしました。

これらの積極的な施策により、当期末における当社連

結グループ(注2)の営業収益は、前期比19%増の2,645億8百万円となりました。このうち、利用料収入は、前期比17%増の2,300億61百万円となりました。これは主として既存子会社における「ポリウム+バリュー」戦略の成果と、企業結合による新規子会社の収入が加わったことによるものです。サービス別の利用料収入は、デジタル化率の上昇も寄与しケーブルテレビサービスが前期比20%増の1,230億71百万円、高速インターネット接続サービスが前期比15%増の665億58百万円、電話サービスが前期比14%増の404億32百万円となっています。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期比14%増の1,047億48百万円、販売費及び一般管理費が前期比20%増の527億22百万円、減価償却費が前期比19%増の642億22百万円となりました。これらは、主として加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加したこと及び人件費の増加等によるものです。

以上の結果、営業利益は、前期比36%増の428億16百万円となりました。

また、税引前当期純利益は前期比36%増の375億6百万円となりましたが、法人税等の負担が増加したため、当期純利益は前期比2%減の239億92百万円となりました。

なお、当社は、将来の成長や企業価値向上に向けた財務体質の強化のために、内部留保の充実を重視し、これまで配当の実施は行っていません。しかし、この度、内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を総合的に勘案した結果、2008年12月期中間から配当を実施することを、2008年1月開催の取締役会において決議しています。

(注1) 当社及び当社の連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。当社は、ケーブルテレビ局及び番組供給事業の統括運営会社です。統括運営会社の最大の特徴は複数のケーブルテレビ局・専門チャンネルに対して出資し、統括運営をすることで経営の効率化を図ることにあります。具体的には、設備や番組等の購入にあたり、取引を有利に進めるだけでなく、出資先のケーブルテレビ局・専門チャンネルに対してノウハウを提供してスムーズに事業を立ち上げたり、当社グループの資本力を活かして単独では困難な大規模な設備投資を行うこと等が可能になります。社内カンパニー制のモ

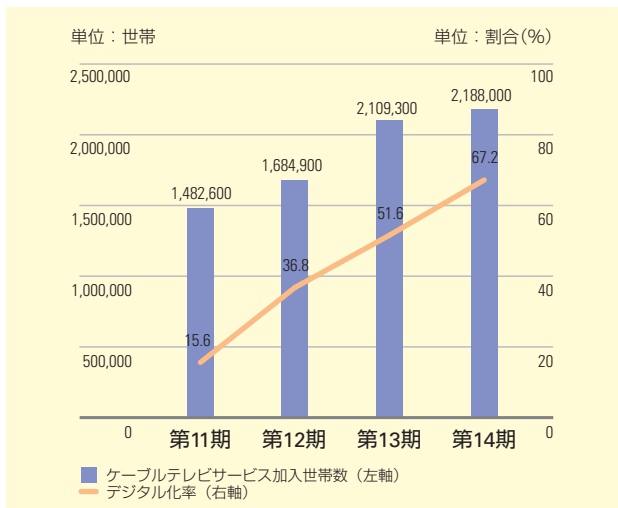
と、J:COMカンパニーは、札幌、関東、関西及び九州の4つのエリアで「J:COM」の統一ブランドにより、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、移動体通信等のサービスを提供しています。Jupiter TVカンパニーは、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

(注2) 当社及び当社の連結子会社をいいます。

各事業における具体的な取り組みの状況は、次のとおりです。

ケーブルテレビサービス (J:COM TV)

当社連結運営会社(注3)における当期末のケーブルテレビサービス加入世帯数は、前期末比79千世帯増の2,188千世帯、うち「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前期末比381千世帯増の1,470千世帯となり、ケーブルテレビ加入世帯数全体の67%に達しました。



2006年度から導入したハイビジョン番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR」(注4)の当期末の加入世帯数は、254千件に達しました。

当社グループは、大手通信事業者等に対する競争力を強化するために、当社グループの最大の強みでありコアサービスであるケーブルテレビサービスにおいて、チャンネルラインナップを強化するとともに、デジタルサービスの3本柱である「ハイビジョン番組」、「VOD」、「HDR」を中心にサービスの拡充に取り組んできました。

ハイビジョン番組の推進施策としては、2007年4月から標準画質の「LaLa TV」にハイビジョン版の「LaLa HD」を加え、2007年7月からは標準画質の「J sports Plus」をハイビジョン版の「J sports Plus (Hレゾ)」に切り替えることで、2つのハイビジョンチャンネルの追加を実現しています。これにより、地上デジタル放送・BSデジタル放送を含めた提供チャンネルのおよそ25%がハイビジョンチャンネルとなりました。

2007年9月からは、VODの操作画面を順次一新し、新着コンテンツやランキング、ジャンル検索等、お客様が数あるコンテンツの中から見たいタイトルを簡単に探し出すことのできる検索ツールを拡充する等、操作性の向上に努めました。

(注3) 当社連結グループのうち、有線テレビジョン放送事業会社をいいます。

(注4) 地上、BS、ケーブルのハイビジョン番組を、内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質(高解像度テレビジョン(High Definition television))のまま録画することができるほか、裏番組録画や2番組同時録画、電子番組ガイドを利用した簡単録画予約等、各種機能を有するケーブルテレビの番組を受信するチューナーをいいます。



高速インターネット接続サービス(J:COM NET)

当社連結運営会社における当期末の高速インターネット接続サービス加入世帯数は、前期末比103千世帯増の1,212千世帯となりました。



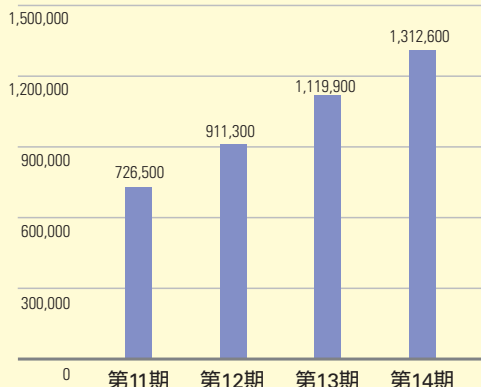
当社グループは、より高速のサービスを希望されるお客様のニーズに対応するため、2007年9月から当社グループの関西エリアほぼ全域で、2007年10月からは関東エリアの一部で、既存のケーブルネットワークを使用し、下り最大160Mbpsの超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」の提供を開始しました。このサービスは、ADSLはもとより、FTTHと比較しても遜色ない超高速サービスであり、お客様の関心も高く、今後の展開にあたり順調な滑り出しとなっています。



電話サービス (J:COM PHONE)

当社連結運営会社における当期末の電話サービス加入世帯数は、前期末比193千世帯増の1,313千世帯となりました。

単位：世帯



当社グループは、従来と同様の高品質を実現したプライマリIP電話サービスの導入を推進しました。加入者間通話の割引サービス、割安なオプションサービス等に加え、当社グループが㈱ウィルコムと提携しお客様に提供している移動体通信サービス (J:COM MOBILE) との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

これらの施策により、当社グループは総合的なサービスの質の向上を図るとともに、サービスの複数加入を推進することで、解約率を一層低減し、またARPUのさらなる増加に取り組みました。

以上の結果、ケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの3つのサービスのいずれかに加入しているお客様の世帯数は、前期末と比較して147千世帯増の2,659千世帯となりました。

加入世帯当たりのサービス提供数を表わすバンドル率は、前期末の1.73から1.77に上昇しました。

一方、ARPUは、前期の7,787円から7,687円に減少しましたが、2006年9月に連結子会社としたケーブルウエスト㈱及びその子会社を除くと7,946円に増加しました。

広告メディア事業

広告に関する当社グループの取り組みの一環として、2007年7月には、(株)リクルートビジュアルコミュニケーションズ（現 (株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ）を当社の連結子会社とし、2007年9月には(株)電通が同社に資本参加することにより、新たな広告メディア・広告手法、広告商品の共同開発の取り組みを開始しています。

コンテンツ事業

当社は、従来から推進してきた「ボリューム＋バリュー」戦略に加え、(株)ジュピターTVとの合併により、コンテンツ戦略（番組の質の向上）の推進を新たな成長戦略に据え、より魅力のある良質な番組の制作・提供に努めています。

2007年11月には、映画専門チャンネル「ムービープラス」と女性向け総合エンターテインメントチャンネル「LaLa TV」を運営するジュピターエンタテインメント(株)とケーブルテレビ局向けのVODコンテンツ供給会社であるジュピターVOD(株)が合併し、番組調達と編成における強化、そしてコンテンツラインナップのさらなる充実に努めています。

また、2007年11月には新たなチャンネルとして「チャンネル銀河」を創設しました。「チャンネル銀河」は、大人の知的好奇心を満たす総合エンターテインメントチャンネルとして、団塊の世代を中心としたシニア層や、本物志向の視聴者を主なターゲットにした、新しいコンセプトのチャンネルです。「チャンネル銀河」は、国内外のドキュメンタリー、紀行、歴史、美術、ドラマ、時代劇、エンターテインメント等あらゆるジャンルを網羅したクオリティの高い番組を揃え、2008年4月1日から、1日24時間・ハイビジョンフォーマットでの放送を予定しています。

2 設備投資の状況

当期において、当社連結グループが実施した設備投資の総額は、653億円です。

当期の設備投資は、加入者設備工事を中心に、幹線延伸工事、幹線部分の電話サービス対応アップグレード工

事、伝送装置であるヘッドエンド設備、電話事業にかかわる交換機及びホストデジタルターミナル（注5）等を実施しました。

幹線の延伸については、(株)ジェイコム北九州、(株)ジェイコム関東の東関東局、相模原・大和局等の各エリアにおいて実施した工事のほか、当期において新たに取得した連結子会社のエリアを含め、1,400km延伸し、当期末現在の総延長は当社連結グループの合計で49,571kmとなりました。

この結果、ケーブルテレビサービスに加入することが可能な世帯数（ホームパス世帯数）は、回線敷設済みのエリアにおける新規住宅建設等による自然増及び買収による新たなエリアの拡大によるものを含め、当期末現在で9,438千世帯（前期末比232千世帯増）となりました。同じく、高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は9,438千世帯（同232千世帯増）、電話サービスでは9,415千世帯（同249千世帯増）となっています。

加入工事、集合住宅導入工事へは、207億円の投資を実施しました。ヘッドエンド設備に対する投資額は、23億円となりました。

電話サービスにおける電話加入者系機器では、主としてVoIP方式（注6）に対応するEMTA（注7）を使用していますが、従来のレガシー方式に使用している電話用端末と合わせて31億円、その他電話設備に24億円を投資しました。

また、超高速インターネット接続サービス「J:COM NET ウルトラ 160Mコース」の開始にあたり、関連機器・設備に9億円を投資しています。

これらのほか、リース資産として189億円を投資しました。そのうち161億円が加入者宅に設置するセット・トップ・ボックス等の機器、28億円が電話加入者系機器・設備となっています。

(注5) 電話サービスの提供のために、各地域の有線テレビジョン放送事業会社に設置するネットワーク集線装置をいいます。

(注6) 音声をIP化して伝送する方式（Voice over Internet Protocol）をいいます。

(注7) ケーブルモデム一体型の電話用ターミナルアダプタ（Embedded Media Terminal Adaptor）をいいます。

3 資金調達状況

当期は、新規借入を必要とする大型の買収（注8）等がなく、既存のシンジケートローン借入契約に基づく借入金の返済により、当社単体での借入金残高は、前期末比223億円減の1,462億円となりました。減少した借入金223億円のうち、123億円はシンジケートローン借入契約に基づく約定返済によるものです。残りの100億円は手元余剰資金が増加したことから2007年9月に前述のシンジケートローンの一部期限前返済を行ったことによるものです。

また当社を除く当社連結グループによる日本政策投資銀行等からの借入金残高も、前期末比28億円減の183億円となりました。

これにより前述の当社単体の借入金残高とあわせた当社連結グループの借入金残高は前期末比245億円減の1,672億円となりました。

なお、前述のシンジケートローンの一部期限前返済と同時に、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする100億円のリボルビングローン（注9）ファシリティ契約を締結しました。これは将来の資金需要に備えて借入枠の増額を図ったものです。これにより借入枠は総額400億円となりました。

（注8）他の会社の株式その他持分の取得の方法によるものをいいます。

（注9）一定限度額内であれば何度でも借入・返済を実施することができるローンをいいます。

4 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況

詳細については、後記⑧重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

5 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分状況

詳細については、後記⑧重要な親会社及び子会社の状況③企業結合等の状況に記載しています。

6 対処すべき課題

有料多チャンネル放送市場の成長が鈍化するなか、本年は大手通信事業者による有料放送市場への本格参入が予定される等、当社グループの経営環境は一段と厳しくなるものと考えています。このような認識のもと、当社グループは持続的成長に向けて「ボリューム＋バリュー」戦略を一層推進するとともに、番組の質の向上に向けた取り組みを本格化していきます。

ボリュームの拡大においては、販売チャンネルの複層化の一環として、バルク営業や取次店営業に加え、「ジェイコムショップ」の全国展開に注力します。これは、駅前やスーパー等の人通りの多い場所に小規模の店舗を開設し、当社グループ及び当社グループのサービスの認知度の向上とともに、サービスの加入を促進する新たな販売チャンネルです。また、「ジェイコムショップ」は、既存のお客様からの問い合わせにも対応する役割を担っています。

バリューの拡充では、ケーブルテレビサービスにおいてVODサービスのさらなる強化を推進する等、各種デジタルサービスの利便性と機能性の向上を、高速インターネット接続サービスでは、本年前半までに、160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの全国展開を完了する等、付加価値の高い新サービスの導入を進めていきます。

さらに、コンテンツの質の向上に向けた取り組みでは、本年4月から団塊の世代を中心としたシニア層向けの高品質な新チャンネル「チャンネル銀河」の放送を開始します。また、世界30カ国以上で放送されている米国NBCユニバーサルグループのSF映画・ドラマ専門の「SCI FI（サイファイ）チャンネル」を本年4月から、またクライム・サスペンス専門チャンネルの「FOX CRIME」を本年3月から放送しています。さらに、番組のハイビジョン化に加え魅力的な番組の編成・制作を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなお客様層を開拓していきます。

株主の皆様には、何卒今後とも相変わらぬご支援をお願いいたします。

7 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの状況（連結）

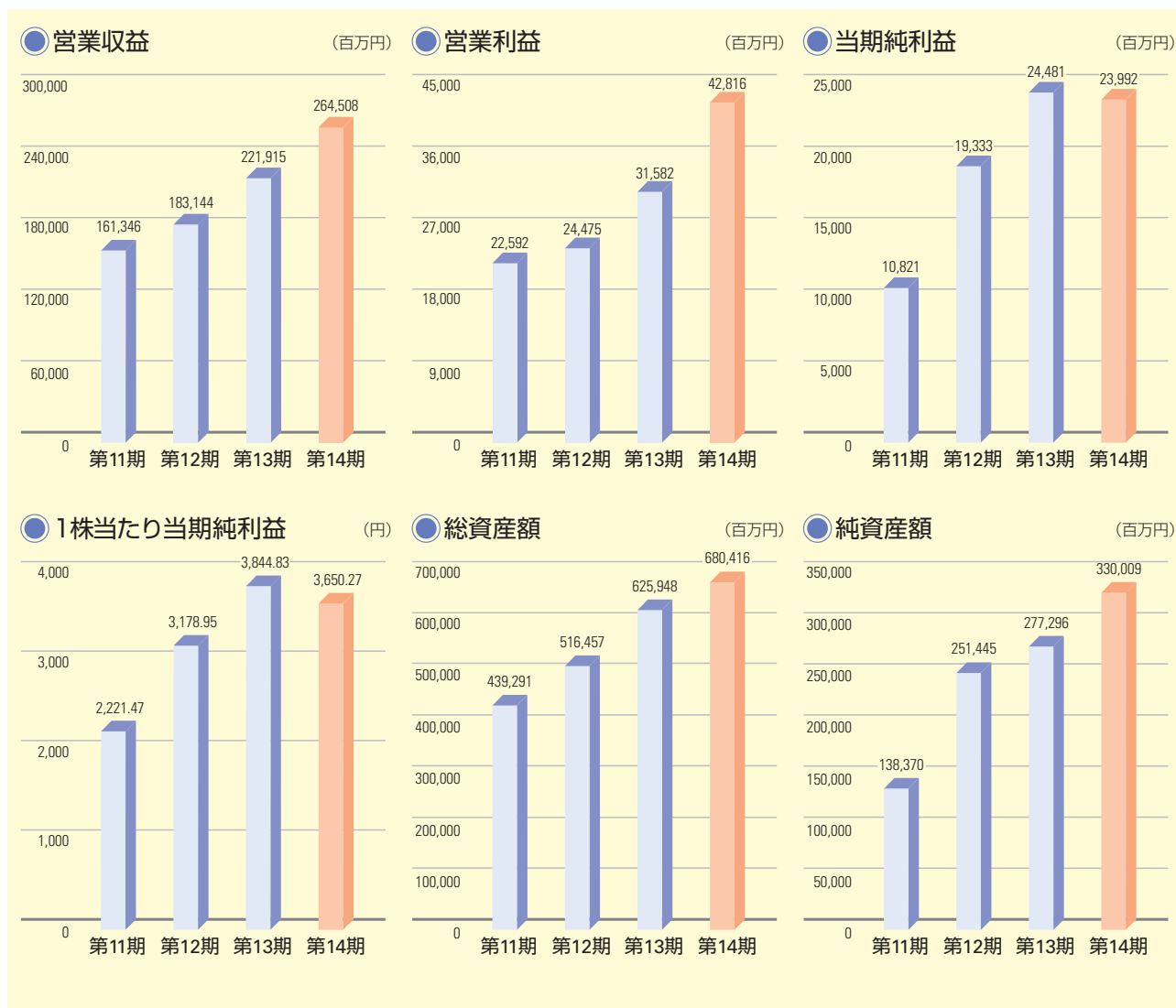
	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)	第14期 (2007年12月期)
営業収益(百万円)	161,346	183,144	221,915	264,508
営業利益(百万円)	22,592	24,475	31,582	42,816
税引前当期純利益(百万円)	12,679	16,748	27,503	37,506
当期純利益(百万円)	10,821	19,333	24,481	23,992
1株当たり当期純利益(円)	2,221.47	3,178.95	3,844.83	3,650.27
純資産額(百万円)	138,370	251,445	277,296	330,009
総資産額(百万円)	439,291	516,457	625,948	680,416

②当社の状況（単体）

	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)	第14期 (2007年12月期)
売上高(百万円)	64,060	75,002	100,288	107,807
経常利益(百万円)	1,485	2,109	6,625	8,656
当期純利益(百万円)	△1,570	△2,141	6,482	6,327
1株当たり当期純利益(円)	△322.36	△352.11	1,018.01	962.71
資本金(百万円)	78,133	114,481	115,232	116,734
純資産額(百万円)	94,876	185,332	193,155	246,458
総資産額(百万円)	155,914	320,208	374,352	427,146

(注) 第11期及び第12期は、主としてローン費用一括償却による特別損失の計上により当期純損失となっています。

当社グループの状況（連結）



8 重要な親会社及び子会社の状況(2007年12月31日現在)

①親会社との関係

当社の議決権の58.23%を保有する直接の親会社である住商／エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー（以下Super Media）は、Liberty Global, Inc.（米国NASDAQ上場会社）と住友商事(株)が設立した共同持株会社であり、Super Mediaに対する両社の出資比率は、Liberty Global, Inc.が58.66%、住友商事(株)が41.34%となっています。Super Mediaを運営する委員会（各株主より1名のメンバーを選任）において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することのできない事項に関して決定権を有しているため、2007年12月末現在、Liberty Global, Inc.がSuper Mediaの議決権を実質的に100%保有していることとなっています。また、このほかにLiberty Global, Inc.は当社の議決権の3.70%をリパティ・グローバル・ジャパンⅡ・エルエルシーを介して保有しています。

住友商事(株)は、Super Mediaを介して当社株式の24.07%を間接保有しているほか、当社の議決権の3.70%を直接保有しており、同社は当社を持分法適用関連会社としてしています。

なお、前述の関係を除き、当社とSuper Mediaとの間、当社とLiberty Global, Inc.との間、当社と住友商事(株)との間それぞれにおいて、特記すべき取引その他の関係はありません。

(注) 上記の議決権比率は、当社の自己株式を除き算定しています。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(重要な子会社)			
(株)ジェイコム関西	15,500 百万円	84.25% (0.01%)	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム関東	15,057 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコム札幌	8,800 百万円	86.13% (86.13%)	同上
アットネットホーム(株)	7,800 百万円	100.00%	インターネット事業
(株)ジェイコム東京	7,524 百万円	95.87%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム湘南	5,772 百万円	82.57%	同上
ケーブルウエスト(株)	5,658 百万円	96.62%	同上
(株)ジェイコム千葉	3,395 百万円	74.50%	同上
(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900 百万円	78.85%	同上
(株)ケーブルビジョン21	2,767 百万円	97.95%	同上
J-Sports, LLC	2,609 百万円	100.00%	番組供給事業会社への投資事業
(株)ジェイコム北九州	2,447 百万円	84.29%	有線テレビジョン放送事業
吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105 百万円	92.39% (92.39%)	同上
北摂ケーブルネット(株)	2,000 百万円	100.00%	同上
高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828 百万円	95.51% (95.51%)	同上
ジュピターエンタテインメント(株)	1,788 百万円	100.00%	番組供給事業、VODサービス事業
ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,700 百万円	89.41%	番組供給事業
(株)ジェイコムさいたま	1,600 百万円	86.42% (0.26%)	有線テレビジョン放送事業
さくらケーブルテレビ(株)	1,589 百万円	90.88%	同上
東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560 百万円	96.15% (96.15%)	同上
土浦ケーブルテレビ(株)	1,500 百万円	70.33%	同上
豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500 百万円	91.42% (91.42%)	同上
(株)ケーブルネット下関	1,000 百万円	63.41%	同上
北河内ケーブルネット(株)	500 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコムテクノロジー	490 百万円	100.00%	有線テレビジョン放送事業・電気通信事業 に関わる設備工事等
関西マルチメディアサービス(株)	480 百万円	76.50%	インターネット事業
(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300 百万円	70.01%	番組供給事業、広告事業

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
チャンネル銀河(株)	200 百万円	76.00%	番組供給事業
リアリティTVジャパン(株)	145 百万円	50.00%	同上
(有)ジェイコムファイナンス	3 百万円	100.00%	金融事業
(有)ジュピタースポーツ	3 百万円	100.00% (33.34%)	番組供給事業会社への投資事業
JSBC2(株)	1 百万円	100.00%	衛星役務利用放送事業
(重要な関連会社)			
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ※	4,267 百万円	46.63%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング※	3,834 百万円	33.37% (33.37%)	番組供給事業
ディスカバリー・ジャパン(株)※	2,545 百万円	50.00%	同上
日本デジタル配信(株)※	2,250 百万円	26.51% (5.19%)	デジタル放送信号伝送事業
福岡ケーブルネットワーク(株)※	2,000 百万円	45.00%	有線テレビジョン放送事業
グリーンシティケーブルテレビ(株)※	1,000 百万円	20.00%	同上
(株)角川ジェイコム・メディア※	100 百万円	50.00%	無料情報誌等の広告事業
(株)インタラクティブィ※	100 百万円	32.50%	委託放送事業
ジュピターサテライト放送(株)※	60 百万円	50.00%	同上
アニマル・プラネット・ジャパン(株)※	41 百万円	33.33%	番組供給事業
(株)AXNジャパン※	10 百万円	35.00%	同上

(注) 1. 上記の議決権比率は、各会社の自己株式を除き算定しています。また、表示単位未満は切り捨て表示しています。

2. ※印の会社は、連結決算上の持分法適用関連会社です。

3. 議決権比率欄において当社の間接所有比率を()内に内数で表示しています。

4. J-Sports, LLCは、米国デラウェア州の制度に基づく有限責任法人です。

③企業結合等の状況

- (a) 2007年4月に、連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、同じく連結子会社である(株)ケーブルテレビ神戸を合併しました。
- (b) 2007年7月に、(株)リクルートから、(株)リクルートビジュアルコミュニケーションズの株式を取得し、連結子会社としています。同社は、商号を(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズに変更しています。
- (c) 2007年8月に、連結子会社である(株)ジェイコム関東が、同じく連結子会社である(株)ジェイコムせたまち、調布ケーブルテレビジョン(株)を合併しました。
- (d) 2007年9月に、番組供給事業の統括運営を展開する(株)ジュピターTVを合併し、同社及び同社の子会社である、J-Sports, LLC、ジュピターエンタテインメント(株)、ジュピターゴルフネットワーク(株)、JSBC2(株)、リアリティTVジャパン(株)、(有)ジュピタースポーツの併せて6社を連結子会社とし、(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、ディスカバリー・ジャパン(株)、(株)インタラクティブィ、ジュピターサテライト放送(株)、アニマル・プラネット・ジャパン(株)、(株)AXNジャパンの併せて6社を持分法適用関連会社としました。また、この合併により当社が(株)ジュピターTVと50%ずつ出資していたジュピターVOD(株)は、連結子会社となりました。
- (e) 2007年11月に、連結子会社であるジュピターエンタテインメント(株)が、同じく連結子会社であるジュピターVOD(株)を合併しました。
- (f) 2007年11月に、富士通(株)から、(株)京都ケーブルコミュニケーションズの株式を取得し、持分法適用関連会社としています。
- (g) 2007年11月に、番組供給事業者であるチャンネル銀河(株)を設立し、同社を連結子会社としています。
- 以上の結果、当期末における連結子会社は32社、持分法適用関連会社は11社となりました。

9 当社グループの主要な事業内容(2007年12月31日現在)

有線テレビジョン放送事業、電気通信事業、番組供給事業

10 当社グループの主要な事業所(2007年12月31日現在)

当社 本店(東京都)

当社 城山オフィス(東京都)

(株)ジェイコム関東(東京都)

(株)ジェイコム東京(東京都)

(株)ジェイコム関西(大阪府)

11 従業員の状況(2007年12月31日現在)

①当社グループの状況(連結)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計
3,934名	2,852名	2,565名	9,351名

(注) 1. 米国会計基準における連結の就業人員の合計数です。

2. 当期中において従業員数は698名増加しています。要因は主として連結対象となる会社の追加、(株)ジュピターTVとの合併、新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

②当社の状況(単体)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計	平均年齢	平均勤続年数
951名	741名	660名	2,352名	35.5歳	5.7年

(注) 1. 関係会社へ出向中の従業員を除き、社外からの出向者を含めた就業人員数を記載しています。

2. 当期中において従業員数は189名増加しています。要因は主として(株)ジュピターTVとの合併、新規学卒者の採用、中途採用によるものです。

3. 平均年齢、平均勤続年数は、社外からの受入出向者を除き、関係会社へ出向している者を含む正社員についての2007年12月末の数値を算出しています。

12 主要な借入先(2007年12月31日現在)

借入先	借入金残高
日本政策投資銀行	55,526百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,531百万円
株式会社三井住友銀行	16,831百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	16,731百万円
住友信託銀行株式会社	9,054百万円
住友生命保険相互会社	7,000百万円
日本生命保険相互会社	5,000百万円
株式会社静岡銀行	4,000百万円
農林中央金庫	3,154百万円
第一生命保険相互会社	3,000百万円
太陽生命保険株式会社	2,500百万円
株式会社千葉銀行	2,000百万円
株式会社山梨中央銀行	2,000百万円
富国生命保険相互会社	2,000百万円

(注) 1. 上記には、下記のシンジケートローン契約に基づくものが含まれます。

2005年12月組成分 54,226百万円

2006年4月組成分 25,000百万円

2006年10月組成分 30,000百万円

2. 上記は、借入金残高の金額が2,000百万円以上の借入先となります。

3. 上記は、連結での借入先及び借入金残高となります。

2. 会社の株式に関する事項（2007年12月31日現在）

(1)発行済株式の総数 普通株式 6,927,357.74株

(2)当期中の株式の発行数 普通株式 544,746株

(注) 1. 2007年1月1日から2007年12月31日の期間に、新株の引受権及び新株予約権の行使により、普通株式37,395株が増加しました。

2. 2007年9月1日の㈱ジュビターTVとの合併に際し、㈱ジュビターTVの株主であった住友商事(株)に対して普通株式253,676株を、リパティ・グローバル・ジャパンⅡ・エルエルシーに対して普通株式253,675株を割当交付しています。

(3)株主数 11,370名

(4)大株主の状況

(発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー	3,987,238株	58.23%	—株	—%

(注) 1. 大株主の状況は2007年12月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記の議決権比率は、当社の自己株式を除き算出しています。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2007年12月31日現在）

当事業年度末日における新株予約権等の状況

①新株の引受権（2001年4月27日の取締役会及び2001年5月1日の臨時株主総会で決議された新株の引受権）

目的となる株式 44,811株

行使期間 2001年9月12日から2010年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株の引受権の区分別合計

区分	目的となる株式の数	保有者数
取締役（社外役員を除く）	4,340株	5名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	1,188株	1名
合計	5,528株	6名

②新株予約権（2003年9月18日の取締役会及び2003年10月3日の臨時株主総会で決議された第2回新株予約権）

新株予約権の数 3,664個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 21,984株（新株予約権1個につき6株）

行使期間 2003年12月12日から2012年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	2,225個	3名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	—	—
合計	2,225個	3名

③新株予約権（2006年3月28日の定時株主総会及び2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数 254個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 254株（新株予約権1個につき1株）

行使期間 2006年4月26日から2026年3月31日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	170個	4名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	26個	1名
合計	196個	5名

④新株予約権（2007年3月27日の定時株主総会及び2007年4月27日の取締役会で決議された2007年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数	243個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 243株（新株予約権1個につき1株）
行使期間	2007年5月16日から2027年4月30日まで
上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計	

区 分	新株予約権	保有者数
取締役（社外役員を除く）	219個	6名
社外取締役（社外役員に限る）	—	—
監査役	24個	1名
合 計	243個	7名

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役（2007年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	森泉 知行	最高経営責任者
代表取締役副社長	福田 峰夫	最高執行責任者 J:COMカンパニー プレジデント
常務取締役	マーク・ルーイス	JupiterTVカンパニー Coプレジデント
取締役	山口 舜三	J:COMカンパニー バイスプレジデント (株)ジェイコムテクノロジー 代表取締役社長
取締役	加藤 徹	グループ戦略部門担当
取締役	松本 正幸	J:COMカンパニー 関西地区本部長 ケーブルウエスト(株) 代表取締役社長
取締役	伊藤 聡	人事・管理部門担当
取締役（非常勤）	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
取締役（非常勤）	大澤 善雄	住友商事(株) 執行役員 メディア事業本部長
取締役（非常勤）	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐 兼 放送・映画事業部長
取締役（非常勤）	ミランダ・カーチス	Liberty Global, Inc. President, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グラハム・ホリス	Liberty Global, Inc. Executive Vice President and Chief Operating Officer, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	西村 泰重	(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ 代表取締役 Liberty Global, Inc. Executive Adviser Liberty Global Japan
監査役	青木 二仁	
監査役（非常勤）	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
監査役（非常勤）	ジョン・サンドバル	Liberty Global, Inc. Vice President, Finance, Liberty Global Japan
監査役（非常勤）	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

- (注) 1. 取締役吉井伸吾氏、大澤善雄氏、森元晴一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役林正俊氏、マイケル・エリクソン氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 取締役福田峰夫氏の担当は、2007年4月1日オペレーション部門分掌からオペレーショングループ分掌に、2007年9月1日オペレーショングループ分掌からJ:COMカンパニー プレジデントに変更しています。
 4. 取締役マーク・ルイス氏の地位及び担当は、2007年9月1日取締役（非常勤）から常務取締役兼JupiterTVカンパニー Coプレジデントに変更しています。
 5. 取締役山口舜三氏の担当は、2007年4月1日技術本部長から技術システム部門担当に、2007年9月1日技術システム部門担当からJ:COMカンパニー バイスプレジデント兼技術本部長に、2007年10月1日J:COMカンパニー バイスプレジデント兼技術本部長からJ:COMカンパニー バイスプレジデントに変更しています。
 6. 取締役加藤徹氏の担当は、2007年4月1日商品戦略本部長から商品戦略部門担当に、2007年9月1日商品戦略部門担当からグループ戦略部門担当に変更しています。
 7. 取締役松本正幸氏の担当は、2007年4月1日オペレーショングループ分掌役員補佐に、2007年7月1日オペレーショングループ分掌役員補佐からカスタマーリレーション部門関西地区本部長に、2007年9月1日カスタマーリレーション部門関西地区本部長からJ:COMカンパニー 関西地区本部長に変更しています。
 8. 取締役伊藤聰氏の担当は、2007年4月1日管理本部長兼人事本部長から人事・管理部門担当に変更しています。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	263百万円	2名	26百万円	9名	289百万円

- (注) 1. 取締役に対する報酬限度額（年額）は、2007年3月27日の定時株主総会において金銭による報酬等として600百万円、株式報酬型ストックオプション（中期インセンティブ及び長期インセンティブによるもの）による報酬等として250百万円と決議されています。監査役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において金銭による報酬等として100百万円、2007年3月27日の定時株主総会において株式報酬型ストックオプション（長期インセンティブによるもの）による報酬等として500百万円と決議されています。
 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払いはありません。
 3. 期末現在の人員は、取締役13名、監査役4名となっています。
 4. 上記の金額には、当事業年度において費用計上した新株予約権等による報酬額、14百万円（取締役6名に対し13百万円、監査役1名に対し1百万円）が含まれています。

(3)社外役員に関する事項

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況ならびに当該他の会社との関係

区 分	氏 名	兼任先及び兼任内容
社外取締役	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長
社外取締役	大澤 善雄	住友商事(株) 執行役員 メディア事業本部長
社外取締役	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐 兼 放送・映画事業部長
社外監査役	林 正俊	住友商事(株) 理事 メディア・ライフスタイル総括部長
社外監査役	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

(注) 上記の他の会社との関係については、前記1. 企業集団の現況に関する事項⑧重要な親会社及び子会社の状況①親会社との関係に記載しています。

②他の会社の社外役員の兼任状況

	氏 名	兼任先及び兼任内容
社外監査役	林 正俊	(株)エム・エス・コミュニケーションズ 社外監査役 住商情報システム(株) 社外監査役 サミット(株) 社外監査役 (株)バーニーズジャパン 社外監査役
社外監査役	マイケル・エリクソン	ジュピターショップチャンネル(株) 社外監査役 ディスカバリー・ジャパン(株) 社外監査役

③主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	吉井 伸吾	当期開催の取締役会22回のうち19回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外取締役	大澤 善雄	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外取締役	森元 晴一	当期開催の取締役会22回の全てに出席し、議案審議等に必要発言を適宜行っています。
社外監査役	林 正俊	当期開催の取締役会22回の全てに出席し、また当期開催の監査役会9回の全てに出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。
社外監査役	マイケル・エリクソン	当期開催の取締役会22回のうち21回に出席し、また当期開催の監査役会9回の全てに出席し、議案審議等に必要かつ専門的見地からの発言を適宜行っています。

(注) 取締役大澤善雄氏は、2007年3月27日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は18回です。

④社外役員の報酬等の額

	人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	5名	—

5. 会計監査人の状況

- | | |
|--|---------|
| (1)会計監査人の名称 | あずさ監査法人 |
| (2)会計監査人の報酬等の額 | |
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 298百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価としての報酬等の額 | －百万円 |
| (3)当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 415百万円 |
- (注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分されていません。当社はこの他に米国企業改革法（SOX法）に係る監査も受けていますが、これら全ての合計額を記載しています。
- (4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針
- 取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求により、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とすることとします。
- 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任することとします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、2006年6月の決議を見直し、2007年7月の取締役会において決議しています。その概要は以下のとおりとなります。

(注)本事項において「当社グループ」とは、当社及び当社の連結子会社をいいます。

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレートガバナンスの基本であると考え、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を図っている。

なお、以下に掲げる事項は、当社において既に構築され、実施されている体制について確認するものであるが、今後も不断の見直しにより、その時々々の要請に合致した体制を構築し、実施していくものである。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)『行動指針』において役職員のコンプライアンスを掲げ、法令及び定款その他社内規程等の遵守を徹底している。
- (2)『コンプライアンス委員会等に関する規程』を制定し、コンプライアンス委員会を設置している。同委員会においてコンプライアンスマニュアルを作成し、当社グループの役職員に配布している。また、新人研修、管理職研修等の各種研修において、役職に応じたコンプライアンス研修を行っている。
- (3)「スピークアップ制度」により、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、コンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。なお、同制度においては、当該情報連絡の秘密は厳守され、当社が連絡者に対して不利益な処遇を行わないことを明確にしている。
- (4)全社業務のモニタリングのための独立した組織として検査部を置き、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務的の確性や効率性について内部監査を実施し、改善策の指導、支援、助言を行うとともに、代表取締役社長に定期的に報告している。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1)取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書その他重要な職務執行や意思決定に係る書類及び情報（以下「書類等」という）は、『文書規程』に従い、適切に保存、管理し、必要に応じ閲覧可能な状態を維持するとともに、情報の社外への漏洩の防止等のために必要な措置を講じている。
- (2)監査役から求められたときは、適時、これらの書類等を閲覧に供している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役は、企業活動に伴うあらゆるリスクについて、当社グループの総合的なリスクマネジメント体制を整備するとともに、以下をはじめとする担当各部署のリスク管理を推進している。
 - ①管理部が全社的なリスク管理活動を統括し、平時のリスク分析及びリスクの軽減に努めるとともに、各部署はそれぞれの所管業務に係る規程の制定、リスク管理の方針・マニュアル等の策定を通じ、リスク管理レベルの向上を図っている。また、各部署は、損失の危険を発見したときは、直ちに担当取締役及び監査役に報告することとしている。
 - ②検査部は『内部監査規程』に則り内部監査を実施することにより、経営組織の整備状況及び業務運営の規程に対する準拠性その他を検討、評価し、当社グループの横断的なリスク状況の監視を行っている。
- (2)『情報セキュリティ管理に関する基本規程』を制定するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの強化施策を推進している。
- (3)個人情報保護の取り組みとして、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク認定取得を完了し、認定基準に則った個人情報の適切な取り扱いを推進、強化している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、職務の執行を行わせている。
- (2)事業年度毎の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としている。
- (3)『取締役会規程』において取締役会への要付議事項を規定し、付議される議案に関する資料については、取締役会での審議が十分に行われるように、事前に全役員に配布され、各取締役が十分に事前準備できる体制をとっている。
- (4)当社グループ各社の事業における業績データをもとに予算と実績の管理を継続的に行い、事業の見通しや資源の再配分を適切に判断、決定している。
- (5)業務の効率化を実現するため、その時々々の要請に応じた社内組織の編成を行うことができる体制をとっている。
- (6)取締役の職務の適切な遂行への助言等を行うことを目的に、常勤取締役、部門担当及び特定子会社として別に定めた当該子会社の社長で構成される経営会議を設置し、迅速且つ適切な意思決定に資する体制をとっている。
- (7)日常の職務の執行に際しては、『業務分掌、職務権限及び稟議に関する規程』に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者の職責を明確にするとともに、効率的に職務を遂行できる体制を構築している。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループ共通の企業理念、行動指針を制定し、役職員一体となった遵法意識や価値観の共有を図るとともに、各社の自主性、独自性を尊重している。各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任は、各社が有する。
- (2)当社グループにおける内部統制の構築、業務効率性の向上のため、必要に応じて、当社子会社に職員を外向させ、また、ケーブルテレビ事業の運営・管理サービス、営業研修、その他経営に関する指導を行っている。
- (3)『関係会社管理規程』により、当社子会社の経営上の重要事項に関して、当社あて打ち合わせ及び報告事項を定めている。
- (4)検査部は、当社子会社において、法令及び定款その他社内規程等の遵守状況、業務の的確性や効率性につき、評価及び監査を実施し、改善策の助言、運用支援を行うとともに、その結果を当社代表取締役社長に定期的に報告している。
- (5)インターナルコントロール委員会を設置し、企画・推進業務を行うための独立した組織としてインターナルコントロール推進部を置き、特に当社の連結ベースでの財務・経理面での内部統制を強化、推進している。
- (6)当社子会社独自の「スピークアップ制度」以外に、当社グループ共通の「スピークアップ制度」を設け、法令及び定款その他社内規程等に違反する疑義のある行為を発見した役職員が、当社のコンプライアンス委員会、常勤監査役及び社外弁護士に直接連絡する体制を整備している。
- (7)当社グループ各社間の利益が実質的に相反するおそれのある取引、その他異例又は重要な施策の実施に当たっては、取締役会に付議の上、適切に決定している。
- (8)当社は、常勤取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自の意思決定により事業活動を行っており、親会社からの独立性を確保している。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

検査部等が監査役をサポートする体制をとっており、現在、監査役の職務を補助する専任部署、スタッフは置いてい

ない。今後、必要に応じて、監査役の職務を補助するスタッフを置くことを検討する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するスタッフを置く場合には、任命、異動、考課等につき、取締役からの独立性を確保するものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しているほか、業務執行の状況について適宜報告するとともに、重要書類の回付を行っている。また、会議に上程される事項以外であっても、会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実等については、監査役に報告することとしている。
- (2)検査部は内部監査の結果について常勤監査役に報告するとともに、適宜、監査役と意見交換を行っている。
- (3)『稟議書に関する注意事項』に従い、取締役が決裁を行った稟議内容については、常勤監査役に報告している。
- (4)「スピークアップ制度」においてコンプライアンス委員会又は社外弁護士に直接連絡された事項については、速やかに常勤監査役に報告し、情報を共有することとしている。

9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役及び監査役会は、代表取締役社長、各業務担当役員、会計監査人と意見交換の場を設け、又は個別のヒヤリングを実施している。
- (2)監査役は、その職務を適切に遂行するため、当社子会社の監査役等と連絡会を行い、意思疎通及び情報の交換を図ることとしている。
- (3)検査部は内部監査の結果を、適時、監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と連携を図っている。
- (4)監査役は会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を行い、監査役監査の効率化と質的向上を図っている。

7. その他企業集団の現況に関する重要な事項

- (1)2008年1月に、当社の連結子会社である(株)ジェイコム関西が、同じく連結子会社であるケーブルウエスト(株)、北摂ケーブルネット(株)を合併しました。この合併により、(株)ジェイコム関西は、ケーブルウエスト(株)の子会社であった、吹田ケーブルテレビジョン(株)、豊中・池田ケーブルネット(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、北河内ケーブルネット(株)の併せて5社を子会社としています。また、(株)ジェイコム関西は、商号を(株)ジェイコムウエストに変更しています。
- (2)2008年1月に、(株)京都ケーブルコミュニケーションズの株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (3)2008年2月に、当社の連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が、有線テレビジョン放送事業を神戸市の一部で展開する財団法人神戸市開発管理事業団から、有線テレビジョン放送事業に関する資産及び権利義務を承継しています。

承継事業の概要

事業名称：こうべケーブルビジョン

事業エリア：西神・西神南ニュータウンエリア、名谷エリア等

(注) 本事業報告中の各項目は、特記している場合を除き、第14期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）または第14期末（2007年12月31日）現在の状況を記載しています。

また、本事業報告では、会社法及び会社法施行規則に基づき開示項目とされている事項であっても、当社にとって記載すべき該当事項が全くない場合には、特記している場合を除き、記載を省略しています。